

# 平成30年度 施政方針

## 「復興」から「躍進へ」 確かな未来を切り拓く



3月定例会で施政方針を述べる佐藤市長

### はじめに

多くの尊い命を奪った平成24年九州北部豪雨災害をはじめ、昨年の福岡・大分両県における豪雨災害、1月の草津白根山の噴火、2月の台湾東部地震、北陸の豪雪など、国内外で未曾有の天変地異が相次ぐ中、本年は、特に忘れることのできない、忘れてはならない「熊本地震」から丸2年を迎えます。

被災された方それぞれがさまざまな思いを胸に、幾多の混迷と辛苦を乗り越え、再建・復興に向かつて懸命に歩んでこられた耐えがたき歳月でした。

### 熊本地震関連事業(総額 8億 2,807万円)

住宅応急修理事業(災害救助費)	4,588万円
農地等災害復旧事業	1億 5,978万円
公共土木施設等災害復旧事業	3億 6,048万円
仮設住宅管理事業	435万円
国指定文化財災害復旧事業	250万円
<b>復興基金事業</b>	
熊本地震被災者向け緊急通報システム事業	389万円
仮設入居者等転居費用補助事業	3,000万円
被災住宅再建支援事業	2,100万円
住宅・建築物耐震設計事業	60万円
農家の自力復旧支援事業	600万円
小規模農業用施設早期復旧支援事業	500万円
被災農業者生活支援事業補助金	220万円
被災宅地復旧支援事業	1億 275万円
自治公民館再建支援事業	400万円
地域コミュニティ施設等再建支援事業	2,586万円
被災文化財等復旧復興基金活用促進事業	40万円
地域水道施設復旧事業	100万円
熊本地震復興観光拠点整備等推進事業	1,680万円
<b>復興基金事業 創意工夫分</b>	
被災者支援システム構築事業	164万円
阿蘇市高校生通学支援事業	462万円
災害関連公共土木施設改修事業	2,600万円
合併処理浄化槽維持再生支援事業	332万円

一方、これまで、たくさんの方々に支えられ、心のこもった励まし、力強いサポートをいただき、人の温かさに触れ、勇気づけられ、人と人、心と心のつながりを改めて実感された尊い月日もありました。

今なお、再建途上の方もおられる中、私たちは、あらゆる課題に向き合いながら、引き続き、被災された皆さまの心の支えになるよう、途切れることなく、丁寧かつ誠意をもって迅速に対応し、市民の皆さまの安心安全な暮らしの確保に向け、全身全霊で更なる災害対応力の充実強化に取り組んでまいります。

とりわけ、昨年、策定した「第2次阿蘇市総合計画」に掲げる重点政策「復旧・復興プロジェクト」をはじめ、各種施策を着実に実行し、全ての世代の皆さまが「復興」を実感でき、これからの未来を描き、語り合い、健康で元気に明るく過ごすことができる礎を築いてまいります。

急性期医療を担う地域の中核病院として、平成26年8月に開院した阿蘇医療センターは、本年5年目を迎えます。特に熊本地震では、阿蘇圏域で唯一病院機能を維持し、急患を含め多数の患者を受け入れ、災害拠点病院としての役割を発揮しまし

た。また、その後も診療体制強化、医療の質向上、住民及び組織団体への啓発活動など、甲斐院長を中心とした多岐にわたり取り組んでいます。

新病院の開院に先立ち、平成26年4月に地方公営企業法の全部適用に移行し、事業管理者兼院長に、熊大附属病院脳神経外科特任教授の甲斐豊医師を迎えました。29年度末で事業管理者の任期が満了となります。ご承知のとおり、甲斐院長は、高い見識と熱意を持って、阿蘇医療圏の実情を的確に捉え、課題に真摯に取り組み、多くの実績を上げていただいています。

注1 「復興基金事業」とは、熊本県の復興基金を活用した事業であり、「復興基金事業 創意工夫分」とは、熊本県の復興基金を原資として、本市で造成した基金を活用した事業です。

注2 平成28年度の熊本地震関連の繰越事業として、公共土木施設災害復旧事業、農地等災害復旧事業、災害復旧緊急対策経営体育成支援事業、災害公営住宅建設事業等があります。

## 総務・税・財政

防災対策の充実	
阿蘇火山等防災対策事業	3,283 万円
熊本県土砂災害危険住宅移転促進事業	900 万円
阿蘇広域行政事務組合負担金(消防費等)	4 億 4,542 万円
消防団活動事業	6,896 万円
消防機器・施設整備事業(小型動力ポンプ、消防積載車等)	2,130 万円
消火栓・防火水槽整備事業	1,720 万円
防災行政無線管理事業	1,388 万円
公共交通の充実	
地方バス運行等特別対策事業	6,600 万円
乗合タクシー運行事業	524 万円
ネットワーク環境の充実	
光ネットワーク事業	7,714 万円
地籍調査の推進	
地籍調査事業	2,359 万円

今後、医療・介護の分野は、行政・病院ともに政策的影響が大きく受けまます。運営面では特に、平成30年度発足の新専門医制度で、更に常勤医師の確保が困難になることが予想されますので、指導医の資格取得など受け皿としての取り組みを進め、どのような環境下でも市民の皆さまの医療需要に応え、「信頼」と「責任」ある医療を提供し続ける体制を充実させ、健全な病院事業を存続させていかなければなりません。

これからの地域医療・介護の課題に適切に対応していくため、これまで基盤づくりに全力を傾けてこられた甲斐豊院長を、本年4月以降も引き続き、事業管理者として任命することを報告申し上げます。

それでは、新年度に当たっての施政方針を述べさせていただきます。

### 総務

一昨年前、阿蘇中岳の爆発的噴火で、火山ガス警報装置、転落防止柵、山上監視所などが甚大な被害を受け、阿蘇火山防炎

会議協議会は、これまで火口周辺概ね1キロメートル以内の立

入りを制限する一次規制を継続し、早期の火口見学再開に向け復旧を進めてまいりました。

今回、関係機関の協力を得て、周辺施設の復旧に目処が立ち、阿蘇火山防炎会議協議会委員の皆さまに、避難訓練を含め復旧工事の進捗状況を現地視察して

いただき、安全確認により、実に3年半ぶりに火口見学を再開する運びとなりました。引き続き、万全な安全対策のもと、観光浮場につながるよう努めてまいります。

防災対策の要となる「阿蘇市地域防災計画」は、熊本地震の災害対応に係る検証等を踏まえ、BCP(業務継続計画)・受援計画の作成や避難所運営マニュアルの見直しを継続的に実施、自主防災組織など地域コミュニティへの浸透を図りながら、近年頻発する自然災害に備えてまいります。

行財政運営は、昨年12月に策定した「阿蘇市行政改革大綱(第2次)」に沿って、職員一人ひとりが更に意欲を持ち、組織として効率的・効果的な運営につながるよう主要な経営資源を有効活用し、積極的に行財政改革を進めます。

情報政策については、マイナンバーを活用した行政手続等の電子申請の推進や国が進める

「働き方改革」、ペーパーレス化等に資するため、庁内情報システムの最適化策を検討し、効率的で災害に強い電子自治体の実現に向け取り組んでまいります。

### 税・財政

国の予算編成は、構造改革を進め、金融政策に成長志向を組み合わせ、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進、「生産革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発、イノベーションの促進など重要な政策に予算措置が講じられています。

地方の財政対策は、地方財政計画における一般財源について、前年度を上回る62・1兆円、地方交付税は16兆円が確保されています。しかし、厳しい財政状況を踏まえ、歳出全般にわたり引き続き聖域なき見直しを推進、地方においても国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めることを求めています。

本市の平成30年度予算は、熊本地震発生前の規模と同水準となりますが、平成29年度の災害関連予算の繰越が一部行われて

いるため、決算額としては更に規模の大きなものになる見込みです。

熊本地震からの復旧・復興におけるハード面の総仕上げの年として、復興基金の創意工夫分を適宜活用し、被災された方の支援に努めます。

引き続き、国・県に財源確保に向けた支援を求め、市民の皆さまが一日も早く平穏な日常を取り戻すため、限られた予算の中で真に必要な事業を見極め、健全な財政運営に取り組んでまいります。

固定資産税は、3年に一度の評価替えの年にあたります。固定資産評価基準に基づき、均衡のとれた適正な評価事務に努めてまいります。

また、国民健康保険税は、本年4月から財政運営主体が熊本県となり、県に納付する国保事業費納付金等の財源確保が必要であるため、国保運営協議会の答申を受け、3年ぶりに税率を改定することになりました。

収税は、公正な負担と歳入の確保のため、引き続き口座振替の利用を促進し、高額滞納事案については、県との併任徴収による連携を図り、滞納処分執行に努めてまいります。

地籍調査は、市全域の約61%

が完了、現在、残りの地籍調査を実施しており、今年は、波野地区の一筆地調査を再開します。また、熊本地震の複雑な地殻変動で、座標と現地にズレが生じ、一部、座標未公開地区の補正パラメータ等を実施するため、調査方法の検討を予定しています。

## 生活

現在、2箇所設置している各種証明書自動交付機に代わり、全国約5千店舗のコンビニエンスストアに設置してある機器を利用し、マイナンバーカードで各種証明書が取得できる「コンビニ交付サービス」を平成30年度中に導入し、利便性の向上を図ります。

マイナンバーカードの利用用途が広がることでカードの普及も期待でき、コンビニ交付サービスと併せて、カード取得についても市民の皆さまへ丁寧な周知してまいります。なお、サービス導入に当たっては、国の財政措置を積極的に活用し、経費削減に努めます。

熊本地震で被災した損壊家屋の公費解体は、3月末で事業が終了、安全で適正な災害廃棄物の処理を進め、被災された方の

速やかな生活再建を支援します。生活相談センターは、携帯電話やインターネット等の悪徳商法被害を未然に防ぐため、阿蘇市内の企業に勤める若い世代を対象に消費生活啓発講座を計画的に行ってまいります。

## 医療福祉

熊本地震で、多くの方々がさまざまな事情を抱え、未だ自宅・生活再建が進んでいない状況から、社会福祉協議会及び関係機関等と連携し、「地域支え合いセンター」による相談支援事業等

を実施し、被災者の皆さまが、早く安心して生活が送れるよう引き続き取り組みます。

これからの地域福祉については、達成すべき目標などを一つずつ考察し、「第3次地域福祉計画」を策定、地域・住民・行政が協働し、全市民の皆さまが生涯を通し、いきいきと暮らせる社会の実現を目指します。

また、児童福祉では、本市の宝である児童の健全育成及び安心な子育て環境の整備・充実に取り組めます。なお、全国的な課題である待機児童の解消は、公立と私立保育園が連携し、保育士の確保を推進します。

## 医療福祉

高齢者・障がい者福祉等の充実	
社会福祉協議会運営費負担金	5,143 万円
地域支え合いセンター事業	2,147 万円
地域福祉計画策定事業	170 万円
高齢者住宅改造助成事業	653 万円
老人クラブ連合会活動促進事業費補助事業	939 万円
敬老会補助事業	845 万円
シルバー人材センター事業	318 万円
老人ホーム保護措置事業	1 億 6,423 万円
重度心身障害者医療費助成事業	6,700 万円
障害者自立支援給付事業	6 億 8,400 万円
障害児通所給付事業	8,720 万円
生活保護扶助費	3 億 4,172 万円
子育て支援の充実	
保育園運営事業(公立・民間)	14 億 4,152 万円
乳幼児医療費助成事業	4,000 万円
児童医療費助成事業	1,680 万円
児童手当	3 億 9,928 万円
育児・児童扶養手当事業	1 億 6,140 万円
母子家庭支援事業	1,051 万円
放課後児童健全育成事業	1,800 万円
波野保育園建設事業(設計)	800 万円
保険・医療の充実	
輪番制(日曜・祝日在宅)病院運営補助事業	1,022 万円
救急医療対策事業(在宅輪番医制事業)	159 万円
予防接種委託事業	9,200 万円
各種検診委託事業	4,650 万円
妊婦・乳幼児健診等委託事業	1,970 万円
国民健康保険事業(特別会計)	35 億 9,378 万円
介護保険事業(特別会計)	33 億 6,397 万円
後期高齢者医療広域連合負担金	4 億 8,439 万円
後期高齢者医療事業(特別会計)	4 億 2,091 万円
阿蘇市病院事業(企業会計)	27 億 8,891 万円
人権教育・啓発の推進	
人権啓発事業	1,967 万円
コミュニティーセンター・カルデアA S O運営事業	3,522 万円
男女共同参画事業	138 万円

## 生活

消費生活等の相談窓口の充実	
消費生活センター運営事業	338 万円
生活困窮者対策事業	740 万円
社会保障・税番号制度の整備・活用	
社会保障・税番号制度整備関連事業	271 万円
各種証明等のコンビニ交付導入事業	1,932 万円
生活環境の整備	
阿蘇広域行政組合負担金(火葬、RDF・リサイクル施設、最終処分場、し尿処理等)	6 億 5,323 万円
塵芥処理事業(阿蘇広域行政事務組合負担金を除く)	4,557 万円
合併処理浄化槽設置整備事業	5,728 万円
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業	8,638 万円
交通安全対策事業	1,458 万円

## 経済

農・畜産業の振興	
農業次世代人材投資事業	7,650 万円
環境保全型農業直接支払事業	600 万円
地域営農組織ステップアップ支援事業	150 万円
農地中間管理事業機構集積事業	500 万円
農道等整備事業	2,415 万円
県営経営体育成基盤整備事業	3,499 万円
県営農業水利施設保全合理化事業	1,000 万円
多面的機能支払交付金事業	4 億 1,050 万円
経営所得安定対策推進事業	1,340 万円
阿蘇市幹線道路(広域農道)整備事業	1 億 9,370 万円
中山間総合整備事業	166 万円
家畜導入補助事業(県分)	1,104 万円
家畜導入補助事業(市分)	705 万円
牛異常予防接種・放牧寄生虫駆除薬補助事業	480 万円
林業の振興	
市有林管理事業	1,641 万円
林道改良舗装等事業	480 万円
有害鳥獣捕獲報奨金	1,775 万円
くまもとの森林利活用最大化事業	3,260 万円
森林整備地域活動支援交付金事業	165 万円
草原の再生	
草原情報館管理事業	443 万円
商工・観光・地域の振興	
景観整備・商店街活性化補助事業	600 万円
火の山まつり補助事業	800 万円
阿蘇市「草・観・然」活性化事業	2,104 万円
阿蘇くじゅう観光圏負担金事業	400 万円
阿蘇山上ガードロープ等改修事業	1,134 万円
健康づくりの郷推進補助事業	840 万円
コミュニティ助成事業	1,750 万円
特産物推進事業	498 万円
夢の湯管理事業	4,035 万円
田園空間博物館管理事業	253 万円
中央公園及びあそ☆ビバ管理事業	1,142 万円
ふるさと納税制度の活用	
ふるさと応援寄附金経費	3,717 万円

生活保護では、就労支援・生活支援などの活動を通じ、経済的自立や社会的自立を支援し、民生委員・障害者支援機関・ケアマネージャー等の協力を得て、受給者の生活のサポートに努めます。国民健康保険事業は、前述のとおり、本年4月から財政運営の責任主体が県に移行しますが、県に納める納付金は、市の医療費が大きく影響するため、より一層、医療費の適正化、国保財政の健全化が重要になってきます。したがって、今後の具体的な事業方針を「第2期データヘルス計画・第3期特定健診等実施計画」に明記し、市の健康課題で

あり、高額な医療費の原因疾患でもある糖尿病の重症化防止に努めてまいります。介護保険事業は「第7期阿蘇市高齢者いきいきプラン」に基づき、ご高齢の方が住み慣れた場所で自分らしい生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの早期実現を目指します。地域包括ケアシステムの構築に当たっては、「自助・互助・共助・公助」の考え方のもと、地域の方々とボランティア、事業者、地域の専門職、医療機関等と行政の協働により創り上げていきます。これらの計画に則り、保健事業及び介護予防事業を実施し、医療保

険及び介護保険の安定化を図ってまいります。阿蘇医療センターは、地域中核病院として、市民の皆さま方の医療需要に配慮するとともに、医療・福祉の充実及び利便性向上に向け、更なる機能強化に努めます。特に、常勤医師確保については、新専門医制度による専攻医(後期研修医)の受入れ体制の整備を図り、引き続き、医師・看護師の確保、小児科・神経難病・がん等の専門外来の維持、口腔外科・耳鼻咽喉科の開業準備、糖尿病・肝疾患・認知症に係る医療機能の充実に取り組みます。

また、地域完結型医療の構築を進めるため、団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に向け、疾病を抱えても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、医療・介護・福祉の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を積極的に推進します。

## 経済

熊本地震から2年を迎え、被災農家の方々の営農意欲を維持するためには、農地等災害復旧を加速させることが最優先であり、復興基金を活用した取り組みを進めます。その方策として、冬場は凍結や積雪で工期を確保することが厳しいため、夏場に農地を借上げ、集中し復旧してまいります。更には、農業水利施設の再整備、農地集積・集約化に取り組みとともに、農家の多面的機能を十分発揮した営農環境の整備と最終段階を迎えた広域農道整備事業を進め、農業競争力強化に努めます。本市の農村環境は高齢化等では、集落形成の維持が危惧される中、経営継承や規模拡大等の課題に速やかに対応し、農業の生産性を高めた競争力を強化していかねばなりません。その

ためには、担い手への農地集積と集約化を進め、生産コストを削減していくことが重要であり、而して、農地中間管理機構を活用した集落組織の農業法人化を勧め、農家所得向上に向けた経営体の育成を図ってまいります。

国の米政策については、平成30年産から米の生産数量目標の配分と米の直接支払交付金が廃止となりますが、転作作物への交付金は継続されます。今後も、主食用米の需要減少が続く中、米価安定は重要課題であり、需要に応じた米の生産調整に取り組み、主食用米の生産を基本に、麦・大豆、園芸作物、飼料用稲等を組み合わせた水田活用を図ってまいります。

牧野関係は、熊本地震で大きく被災した原野・山間部等は、キリン絆プロジェクト、JRA基金事業等の活用で、今回約296鈔の原野が野焼きを再開、全体面積8582鈔が実施されることになりました。今後、も野焼きが困難な318鈔の原野について、関係牧野と連携し早期再開ができるよう整備を進めます。一方、高齢化や有畜農家の減少で、野焼きができなくなる危機に直面しており、地元牧野組合・ボランティア関係団体等と連携し、草原の維持保全に

向け、今後の在り方について協議を進めます。

林業関係は、森林集約化協議会と連携し、主伐、間伐、植林までの一貫した管理体制の構築ができるよう森林経営計画に反映させ、木材の安定供給に取り組み進みます。

観光関係では、阿蘇中岳火口が、約3年半ぶりに、湯だまりも見える状態での見学再開となりました。

JR九州の豪華寝台特急「なつ星」も3月27日から阿蘇駅まで再運行されるなど、明るいニュースをきっかけにキャッチし、阿蘇周遊観光が活発化するよう積極的に事業を進めてまいります。

国道57号やJR豊肥本線の寸断で交通アクセスの支障は続きますが、大分方面など新たな観光ルートからの入込み策を強化し、併せて見所となる観光地各所の磨き上げに努めます。課題である団体旅行は、防災教育旅行、インバウンド客の誘致に引き続き取り組んでいきます。ユネスコ世界ジオパークは、この夏4年に1度の再認定審査が実施されます。こうした世界ブランドを活かし、観光資源の魅力を広げ発信し、アクティブ・温泉・食をテーマにした活動に

地域とともにトライし、楽しみや喜びを生む観光地を目指します。

また、人が主役のブランドとして取り組んできた「然」事業は、開始から5年が経過、認定者も200人を超え、活躍ぶりを紹介しながら、誘客と物産振興の企画・広報活動を展開してきました。30年度は、これまでの取り組みを検証したうえで、「人がつながり創りだす新しい阿蘇」ONLY ONEの世界へ」の実現にもつながるよう、人の力を軸に次のステージを築いてまいります。

商工関係は、特産品の販売促進や消費拡大に向けた施策として、昨年11月から「阿蘇市ふるさと応援寄附金」を開始、1月末までに1192件、約3424万円の寄附をいただきました。30年度は、寄附金の入口となるホームページ上のポータルサイトの増設と、阿蘇中央高等学校やシルバー人材センター等との連携で、お礼の品の拡充と新商品の開発、地域産品の販路拡大を図るなど、ふるさと応援寄附金の取り組みの中で、更なる阿蘇市のPRに努めてまいります。また、商工会をはじめとする関係団体との連携により、空き店舗等を活用した創業・第二創業の支援及び地域内への雇用を

促進します。

移住・定住の促進及び人口減少を抑制するため、これまで空き家物件等のデータベース化や相談案内窓口の設置などの基礎づくりを進めてきました。これからは、空き家バンクホームページの充実や空き家の活用を促すための周知・啓発を広く実施し、農林畜産業・民間企業・先輩移住者等の関係機関や多様な人材との連携を図り、併せて移住・定住に関するワンストップ窓口や移住体験の受入態勢を整備するなど、情報発信の強化と支援体制を構築してまいります。

## インフラ

熊本地震等に係る公共土木施設の災害復旧工事は、2月21日現在、約86鈔の発注完了、約46鈔の竣工であり、平成30年度中に全ての復旧工事を完了する見込みです。

国道57号北側復旧ルートは、平成32年度完成を目標に計画しており整備が進捗、また、国道57号の現道も、国直轄の熊本復興事務所が設置されたことで、集中した復旧作業が進み、現在、崩壊斜面等の恒久的な対策工事が行われています。本市としても、早

期復旧に向け、引き続き、全面協力してまいります。

また、昨年8月に阿蘇市・高森町・南阿蘇村の3市町村で期成会を発足し、要望を重ねてきた国直轄による砂防事業は、年度内に「新規事業採択時評価」の検討が行われ、採択された場合、県事業と併せ、更なる砂防施設が計画整備され、地域の安全性を含め、土砂災害警戒区域等の縮小が図られるものとすべく期待してまいります。地元自治体の意見等も上申し、計画に反映していただけるよう要望してまいります。

中九州地域高規格道路整備は、「滝室坂道路」約6.3キロメートルが29年度に一部着手、大分県側では「朝地竹田間」の約6キロメートルが30年度中に供用開始される予定です。また、計画段階評価の手続きが行われている「竹田阿蘇間」の対応も早く方針決定され事業が早期着手されるよう、引き続き要望してまいります。

継続整備中の道路河川整備は、災害復旧を優先し、発注を見合わせていましたが、建設業者の手持工事等の把握に努めながら、適時、工事を発注してまいります。熊本地震で被災した水道施設は、約90鈔の復旧工事が完了、残る工事は、他事業と調整を図り

## インフラ

道路・橋梁・河川の整備	
道路維持事業	1億3,170万円
道路新設改良事業(幹線支線等)	3億5,642万円
橋梁等維持事業	6,500万円
河川等改修事業	9,717万円
市営住宅の整備	
市営住宅整備事業(ストック改善事業等)	5,977万円
上水道・簡易水道の整備	
上水道施設緊急整備事業(企業会計)	3億6,900万円
簡易水道施設緊急整備事業(企業会計)	1,100万円
下水道の整備	
黒川地区管渠整備事業(特別会計)	1億1,700万円
下水処理場改築事業(特別会計)	1億3,300万円
自然環境維持保全	
ASO環境共生基金事業	667万円

## 教育

学校教育の充実	
外国語指導助手配置事業	1,424万円
パソコンサポート事業	783万円
小中学校スクールバス運行事業	5,760万円
スクールバス購入事業	4,347万円
小中学校管理事業	2億5,292万円
学校指導・教育用パソコン整備事業(タブレット導入事業)	889万円
特色ある学校教育活動事業	770万円
山田小学校先行統合閉校準備事業	104万円
給食センター運営事業	1億4,008万円
社会教育の振興	
子ども会・単位子ども会活動補助事業	216万円
生涯学習事業	131万円
阿蘇市子ども芸術祭補助事業	200万円
文化協会・郷土芸能保存活動補助事業	220万円
阿蘇市公民館・各分館活動補助事業	524万円
図書館用図書・DVD等購入事業	700万円
世界遺産登録推進事業	1,292万円
社会体育・スポーツの振興	
阿蘇市体育協会補助事業	307万円
各種スポーツ大会補助事業	263万円

完成を目指します。

「簡易水道統合計画」に基づく県道河陰阿蘇線等の水道区域間を連絡管で結ぶ工事は完了し、30年度から簡易水道を上水道へ統合します。

内牧地区上水道の老朽化した浄水場施設更新整備事業及び老朽配水管等更新事業を実施し、安定した生活用水の供給に努め、災害等不測事態に備えた水道施設の危機管理の強化を図ってまいります。

また、熊本地震からの再建支援策は、被災宅地復旧、転居費などの自宅再建支援に加え、地域水道復旧など居住環境の支援を

進めます。

阿蘇の自然環境維持・保全に向け、「ASO環境共生基金」を活用し活動支援や景観環境整備事業を実施、また、環境施策として、「地球温暖化対策実行計画」の策定に取り組みます。

市営住宅は、災害公営住宅の早期完成を目指し、老朽化した市営住宅は、災害公営住宅や建設型応急仮設住宅などの活用を図り、将来を見据えた総合的な建替え計画の検討を進めます。

下水道事業は、浄化センターの設備更新と黒川地区の管渠整備を実施し、合併処理浄化槽設置事業補助を継続的に進め、排

水環境改善に向け、快適な住環境づくりを推進します。

## 教育

山田小学校は、少子化に伴い、昨年末に内牧小学校との先行統合が保護者会で了承され、早期統合に向けた要望書が提出されました。教育委員会としても、平成30年度末、内牧小学校との先行統合に向けた準備を進めていきます。

学校施設は、熊本地震での災害復旧に伴い、現在、阿蘇西小学校の建設工事に取り組んでいま

す。校舎の起工式を昨年12月7日に開催し、現在、基礎杭の工事に着手していましたが、想定外の転石があり難航しており、新たな工法による杭打ち工事を追加する必要があります。文部科学省へ計画変更を申請、内諾を得ましたので予算を追加計上しています。

農村公園「あぴか」の災害復旧工事は、1月末に工事が終了、芝生の養生をしながら、陸上競技場トラックについては3月から供用開始します。

学校環境については、スクー

ルバスの経年劣化により、小学校2台、中学校1台を更新することとしています。また、文部科学省の学習指導要領の改訂に伴い小中学校にタブレット型パソコンを導入、充実した教育環境のもと、更なる学力向上を目指します。

世界文化遺産登録推進事業は、それぞれの市町村が重要な文化的景観の国指定を受け、連携して暫定リスト入りを目指し、条件整備に取り組みます。